

# 独自の「新しい学力、人間力」の育成で 大学入試改革にも十分対応

昨年12月、中央教育審議会から答申が出され、今年度の新中1生が臨む2020年度から、大学入試は大きな転換期を迎えることになった。難関大学に高い合格実績をあげている海城学園では、その新しい大学入試にも十分に対応できる教育を先取りしてきたと自信を見せる。どのような独自の教育プログラムが展開されているのか、中田大成教頭にインタビューした。

## 「知識獲得型」から 「課題設定解決型」への転換

——今回の答申をどのように捉えていますか。

中田 大学入試の改革が目まぐるしいですが、それだけを目的としたものではありません。その前後の中高教育、大学教育の質的転換を含めて、一体的な改革をめざそ



海城中学高等学校  
教頭 中田 大成先生

うという答申です。その背景には、社会の変化に対応して、新しい時代を切り拓く人材に必要な能力を育成するためには、教育が変わらなければならないという強い危機感があると思います。

——新しい時代に求められる能力とは何でしょうか。

中田 従来の「知識獲得型」の学力も重要ですが、複雑化した現代社会において取り組む課題は、単純な正解が得られないケースも少なくありません。「自ら課題を設定する力」「情報を収集・分析し、深く考える力」「絶対的な真理がないかもしれない中で、価値選択する力」「選択したものを周囲にわかりやすく表現する力」が求められています。

また、グローバル化が進行するとともに、成熟社会を迎

えた日本では、人々の価値観が急激に多様化しています。そのため、異質な他者とコラボレート（協働）できる力も重要になります。

——新中1生が臨む2020年度の大学入試からは、そうした能力を問う形式に移行するのですか。

中田 センター試験に代わって導入される「大学入学希望者学力テスト（仮称）」は、知識を覚えてさえいれば解ける問題を極力排し、知識を活用する問題が中心になります。大学ごとの個別試験では、いわゆるペーパーテストではなく、面接、エッセイライティング、中高時代の活動経験などを重視することが提言されています。ですから、今後は、単なる知識注入型の教育ではなく、そうした能力をきちんと養成する教育が行われていくかどうかが、学校選択の基準になっていくでしょう。

## 新しい学力観を 先取りした教育を展開

——海城学園では、新しい大学入試にどう対応されるのですか。

中田 本校では、20数年前に教育改革を始め、「新しい学力」「新しい人間力」の育成を掲げました。そのほとんどが、今回の答申で提言された、今後求められる能力と合致しています。時代の要請を先取りした教育を展開してきたと自負しており、これまでの教育を維持し、充実させることで、新しい大学入試にも十分に対応できると考えています。

——具体的にはどのような教育プログラムが導入されているのですか。

中田 体験型の学びが豊富なのが特色です。たとえば、約10年前から、10名程度の生徒でグループを編成し、与えられた課題を協力して解決する「プロジェクトアドベンチャー」





▲卒業論文に取り組むことで社会を見つめる目を養います



▲PAに取り組むことでコミュニケーション能力やコラボレーション能力を養います

を取り入れていきます。同じくグループで、大人の体験を聞き書きし、それに基づいて班全員でシナリオを作成して演じたりなどする「ドラマエデュケーション」も行っています。そうした一連の作業を通して、生徒たちは他者との異質性を知るとともに、その違いを乗り越えて共生・協働することの大切さに目覚めていきます。

通常の授業においても、社会科学では、20年以上前から、自分で設定した課題を調べ、レポートにまとめる総合学習を実施。中3では各自が原稿用紙30枚以上の卒論を仕上げます。理科でも実験・観察・巡検が豊

富です。一方通行の講義形式ではなく、生徒参加型の学びを充実させることで、「課題設定解決型」の学力を涵養しているわけです。

——グローバル化を意識した改革も進められていますね。

**中田** 2011年度から中学校で「帰国生入試」を本格的に導入しました。海外で異文化を体験した生徒と一緒に学ぶことによって、互いに体験共有し、異質なものの寛容性を育てています。

また、2012年には「グローバル教育部」が発足。帰国生が早く学校生活に馴染めるように支援するとともに、一般生徒の英語力アップを図るプログラムも充実させています。とくに今回の答申では、英語の4技能の習得重視が掲げられ、その測定に適した民間の外部テスト（TOEFL、IELTSなど）を大学入試で活用できるようにする方針が打ち出されています。もちろん、本校でも「読む」「書く」に偏重せず、「話す」「聞く」を含めた総合的な英語力の養成に力を注いでいます。たとえば、夏休みには中2・中3・高1生を対象に、2泊3日で「日本語禁止」のイングリッシュ・キャンプを実施しています。近年は、海外大学への進学を視野に入れる生徒も見られることから、「グローバル教育部」で、TOEFL、IELTS、SAT、エッセイなどの試験対策や、出願

書類作成支援など、バックアップ体制を整えています。

ただし、英語力を高め、世界に視野を広げることだけをめざしているわけではありません。貧困や格差と言った現代社会が抱える本質的な課題に気づかせ、それらの克服・解決への意志を育むような原体験を生徒たちに持たせることや、ここぞといったときにぶれることのない価値判断の拠り所となる歴史的大局観や大きな価値観を作るリベラルアーツ教育の充実についても今後グローバル教育部は力を注いでいきます。

今年2月に発足した「改革特別委員会」

——今年2月、「改革特別委員会」が発足しました。どのような活動を進める組織のですか。

**中田** これまで申し上げてきたように、本校では、答申に示された新しい学力観に基づく教育を先取りしていますし、新しい大学入試に十分に対応できるという自信を持っていきます。けれども、答申を受けて、各大学が具体的にどのような入試改革を実施するのか、まだ不透明な部分も少なくありません。できるだけ早く情報を収集・分析し、よりの確な対応ができるようにするために設置したのが「改革特別委員会」です。最大の役割は、6年後の大学入試改革のリサー

チと対応策の策定です。とくに「大学入学希望者学力テスト（仮称）」ではCBT、つまりコンピュータを使ったテストが導入される予定で、生徒が戸惑わないように、正確な情報を提供することが大切になります。また、定量化しにくいといわれる新しい学力をどう公平に評価するのか、評価方法もリサーチします。すでにその先行事例であるIB（国際バカロレア）プログラムの評価方法などの調査・研究を進めています。そのほか、2年後にスタートする学習指導要領改訂の内容と方向性に関する情報も収集します。

さらに、文部科学省が2015年度、省内に「次世代型教育推進センター」を設置することを公表しました。学力観の転換に即した新しい授業方法の研究・開発をめざすセンターです。「課題設定解決型」の学力を養うには、一方通行の講義ではなく、生徒参加型のアクティブラーニングが不可欠です。どのような指導法が望まれるのか、研究を進め、中高の現場に広げていくことになるでしょう。本校では、先述した社会科の総合学習をはじめとして、生徒参加型で、自分なりの課題を設定し、解決する学びが豊富ですが、こうした文部科学省の動向についてもリサーチを怠らず、さらに充実した教育展開をめざしていきたいと考えています。